

令和7年4月23日

## 地方・農村部における盗難被害とその対策の現状と課題を JA へのインタビュー調査から解明

近年、地方・農村部での農作物などの盗難被害が問題となっています。しかしながら、効果的な盗難対策のために重要な、各地域における盗難被害とその対策における現状と課題についての知見は限られているのが現状です。

今回、福島大学 教育推進機構 鈴木あい特任准教授らの研究チームが、盗難被害とその対策の現状と課題を、JA（農業協同組合）へのインタビュー調査を通じて明らかにしました。本研究成果が、農村犯罪学の専門誌である *International Journal of Rural Criminology* に掲載されましたのでご報告いたします。なお、当該雑誌に日本人研究者による論文が掲載されるのは初めてです。

### 研究の背景

人口密度の低さに起因する人目の少なさ、農作物の販路多様化による盗品追跡の困難さ、防犯設備設置費用の高額さ、高付加価値農作物の登場などといった背景から、地方・農村部において果樹をはじめとした農作物などの盗難被害が多発しています。地方・農村部においては、都市部と地理的特性が異なること、警察のリソースが限られている場合も多いことから、地域の文脈にあった取り組みを立案・実施する必要があります。しかしながら、効果的な盗難対策にあたって重要な、各地域における盗難被害とその対策における現状と課題についての把握は進んでいないのが現状です。

### 研究の成果

本研究では、11 の JA に対して、最近の盗難被害発生状況、盗難対策において連携している機関、実施している盗難対策、警察への通報における課題、盗難対策への効果性認知、警察や自治体に対する要望などについて尋ねるインタビュー調査を実施しました。調査の結果、盗難被害発生状況は地域ごとの特色があるほか、農作物の不作が高い盗難被害リスクに繋がっている可能性が示唆されました。また、投資できる予算の限界と生産者の高齢化により、盗難対策の実施が困難であることも分かりました。警察への通報については、繁忙期（収穫期）における通報が、時間的な理由から困難であることから、被害に遭っても警察に届け出をしない生産者が多く存在しているという現状が明らかになりました。

## 成果の意義

本研究から、これまで把握されていなかった地方・農村部における盗難被害とその対策における現状と課題についての新たな知見が提供されました。本研究から明らかになった課題をもとに、繁忙期（収穫期）において生産者が警察に被害届を提出しやすいシステムの導入や、農作物の不作などによって発生しうる犯罪の地理的転移の可能性の検討が必要であると考えられます。また、盗難対策の実施にあたっては、それが地域に不信を生まないよう、コミュニティの成員の相互理解を促進する社会開発的なものとなることが期待されます。

## 掲載論文情報

**掲載論文** : Investigating Agricultural Theft in Japan: A Qualitative Study of Japan Agricultural Cooperatives

**著者** : Ai Suzuki<sup>i</sup>, Mamoru Amemiya<sup>ii</sup>, Hideharu Kurita<sup>iii</sup>, Takahito Shimada<sup>iv</sup>

<sup>i</sup> Organization for the Promotion of Education, Fukushima University

<sup>ii</sup> Institute of Systems and Information Engineering, University of Tsukuba

<sup>iii</sup> Institute for Rural Engineering, National Agriculture and Food Research Organization of Japan

<sup>iv</sup> Crime Prevention Section, Department of Criminology and Behavioral Sciences, National Research Institute of Police Science of Japan

**掲載誌** : International Journal of Rural Criminology

**掲載日** : 2025 年 4 月 8 日

**DOI** : <https://doi.org/10.18061/ijrc.v9i1.10235>

本研究は JSPS 科研費 JP23K17782「日本における農村犯罪学の創成に向けた萌芽研究：窃盗犯を事例とする実態分析」(研究代表者 雨宮護(筑波大学))の助成を受けました。また、本研究に関連した過去のプレス発表は以下の通りです。

福島大学教育推進機構 鈴木あい特任准教授が CSIS DAYS 2024『優秀共同研究発表賞』を受賞(令和 6 年 12 月 11 日)

<https://www.fukushima-u.ac.jp/press/Files/2024/12/190%20%285%29.pdf>

(お問い合わせ先)

教育推進機構・特任准教授 鈴木あい

電話 : 024-503-4060

メール : [r430@ipc.fukushima-u.ac.jp](mailto:r430@ipc.fukushima-u.ac.jp)